

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	繰入総額	16,821,985			繰出総額	19,230,313		
市町村名	能登町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入繰出差引	324,246	458,658	標準財政規模	9,196,922	8,906,573	(89.3)	(90.6)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,444	18,146	実質収支	280,802	440,512	財政力指数	0.20	0.21
				近畿	×	実質収支	280,802	440,512	単年度収支	-159,710	21,050	公債費負担比率	32.2	26.8
				中部	○	繰入金	20,678	6,695	積立金	20,678	6,695	健全化判断比率	-	-
人口	令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)			過疎	○	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	実質赤字比率	-	-	
	平成27年国調(人)	17,568				山振	○	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-10.7				低開発	×	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	15,960				低開発	×	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	16,516	第1次	967	1,391	指数表選定	○	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,365		13.3	16.9	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.6	第2次	1,546	1,843	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,365		21.3	22.3	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.5	第3次	4,749	5,013	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,365		65.4	60.8	繰上償還金	1,534,972	1,323,384	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	273.27													
人口密度(人/km ²)	57													
世帯数(世帯)	6,458													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,009,399	22,290,643			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	226	659,920	2,920	うち公的資金	12,920,095	13,112,269			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,856,820	20,826,059			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	24	53,688	2,237	債務負担行為額(支出予定額)	81,070	-			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	12	2,600		合計	227	662,361	2,918	積立金現在高	100,713	713			
						ラスバイレス指数			94.8	財政調整基金	1,512,770	1,565,820		
										減債基金	100,713	713		
										その他特定目的基金	1,594,914	1,831,664		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 能登町国民健康保険特別会計		(5) 能登町水道事業会計		(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス							
		(3) 能登町後期高齢者医療特別会計		(6) 能登町下水道事業会計		(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社							
		(4) 能登町介護保険特別会計		(7) 能登町病院事業会計		(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校							
						(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合								
						(12) 奥能登広域圏事務組合								
						(13) のと鉄道運営助成基金事務組合								
						(14) 奥能登クリーン組合								
						(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,560,001	9.3	1,514,063	16.6	普通税	1,503,669	96.4	104,288
地方譲与税	177,956	1.1	177,956	2.0	法定普通税	1,503,669	96.4	104,288
利子割交付金	1,228	0.0	1,228	0.0	市町村民税	632,393	40.5	18,626
配当割交付金	7,441	0.0	7,441	0.1	個人均等割	27,392	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	9,998	0.1	9,998	0.1	所得割	539,036	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,007	2.6	11,224
地方消費税交付金	407,293	2.4	407,293	4.5	法人税割	25,958	1.7	7,402
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	699,963	44.9	85,662
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	694,989	44.6	85,662
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,096	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,217	7.2	-
自動車税環境性能割交付金	16,493	0.1	16,493	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	15,817	0.1	15,817	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	44,976	0.3	43,734	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,189	0.0	4,189	0.0	目的税	56,332	3.6	-
自動車税減収補填特例交付金	5,132	0.0	5,132	0.1	法定目的税	56,332	3.6	-
軽自動車税減収補填特例交付金	890	0.0	890	0.0	入湯税	10,394	0.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,765	0.2	33,523	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	7,790,469	46.3	6,904,578	75.7	都市計画税	45,938	2.9	-
普通交付税	6,904,578	41.0	6,904,578	75.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	885,891	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	10,031,672	59.6	9,098,601	99.8	合計	1,560,001	100.0	104,288
交通安全対策特別交付金	2,266	0.0	2,266	0.0				
分担金・負担金	43,402	0.3	-	-				
使用料	370,357	2.2	10,024	0.1				
手数料	42,064	0.3	-	-				
国庫支出金	1,776,532	10.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	698,367	4.2	-	-				
財産収入	35,866	0.2	8,443	0.1				
寄附金	171,372	1.0	-	-				
繰入金	912,922	5.4	-	-				
繰越金	108,658	0.6	-	-				
諸収入	237,007	1.4	18	0.0				
地方債	2,391,500	14.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	221,200	1.3	-	-				
歳入合計	16,821,985	100.0	9,119,352	100.0				

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,369	0.6	-	100,033
総務費	2,054,964	12.5	111,458	1,572,171
民生費	3,148,873	19.1	31,094	1,624,003
衛生費	2,131,225	12.9	25,017	1,112,239
労働費	35,998	0.2	-	21,498
農林水産業費	968,534	5.9	233,625	493,172
商工費	765,022	4.6	180,717	408,154
土木費	1,678,783	10.2	908,485	650,458
消防費	812,733	4.9	223,350	550,371
教育費	1,014,786	6.2	74,600	710,321
災害復旧費	30,335	0.2	-	2,078
公債費	3,756,117	22.8	-	3,592,872
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,497,739	100.0	1,788,346	10,837,370

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,263,086	44.0	5,852,161	4,352,490	46.6
人件費	2,019,027	12.2	1,877,434	1,811,087	19.4
うち職員給	1,131,231	6.9	989,638	-	-
扶助費	1,489,025	9.0	382,938	374,586	4.0
公債費	3,755,034	22.8	3,591,789	2,166,817	23.2
元利償還金	3,754,452	22.8	3,591,207	2,166,235	23.2
うち元金	3,672,744	22.3	3,509,715	2,084,743	22.3
うち利子	81,708	0.5	81,492	81,492	0.9
一時借入金利子	582	0.0	582	582	0.0
その他の経費	7,415,972	45.0	4,846,728	3,788,237	40.6
物件費	2,264,570	13.7	1,275,445	927,833	9.9
維持補修費	357,189	2.2	231,795	231,724	2.5
補助費等	3,031,063	18.4	1,905,611	1,721,243	18.4
うち一部事務組合負担金	1,575,990	9.6	795,887	779,821	8.3
繰出金	1,046,900	6.3	862,678	833,048	8.9
積立金	373,122	2.3	348,271	-	-
投資・出資金・貸付金	342,948	2.1	222,928	74,389	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,818,681	11.0	138,481	-	-
うち人件費	27,786	0.2	27,123	-	-
普通建設事業費	1,788,346	10.8	136,403	-	-
うち補助	843,437	5.1	35,805	-	-
うち単独	782,649	4.7	100,129	-	-
災害復旧事業費	30,335	0.2	2,078	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,497,739	100.0	10,837,370	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

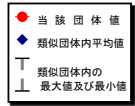
令和3年度 石川県農業農村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,831	16,507	324	281	913	21,009	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

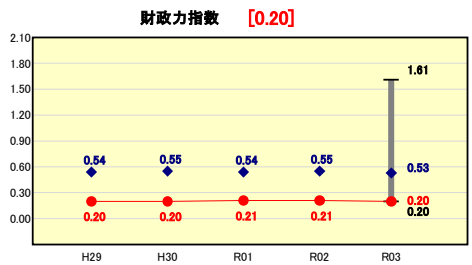
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,086	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,960	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	16,821,985	千円	将来負担比率	44.9	%
歳出総額	16,497,739	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	280,802	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	9,196,922	千円			
地方債現在高	21,009,399	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

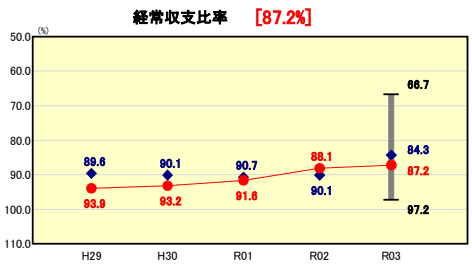
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」や「第2期能登町創生総合戦略」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

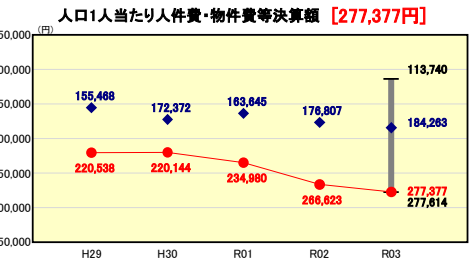
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

R3年度は経常経費充当一財全体では205,761千円の増となったものの、普通交付税の増により、分母となる経常一般財源等の総額の増がより大きかったことから、経常収支比率は0.9ポイント減少した。今後も引き続き地方債の計画的発行と積極的な繰上償還を実施していく。また、人件費、物件費等も類似団体平均を上回っている状況であるため、経常経費縮減のための改革を推進する。

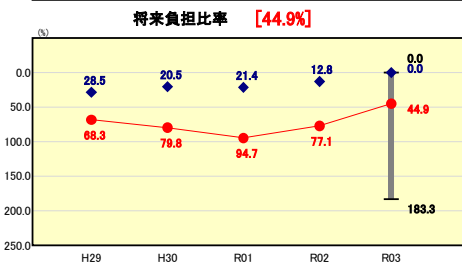
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費で退職手当組合特別給付負担金が減になった一方で物件費では、新型コロナウイルス接種事業(委託料等)を主な要因として増となり、前年度比で増となった。人件費が、類似団体と比較して多いことについては職員数が多いことが要因として挙げられる。第4次定員適正化計画(平成31年3月策定)に基づき職員数の削減を行っているが、定年の延長が令和5年度から始まり、その削減の鈍化が見込まれる。物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われている。今後、遊休施設の解体も推進していくことから、一時的な物件費の増加も見込まれるため、経常的経費の更なる効果的な削減が必要である。

将来負担の状況

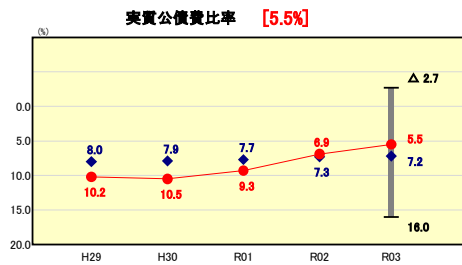


類似団体内順位 48/59 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

将来負担比率の分析欄

比率は、公表が開始されたH19年度において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税算入率の高い起債の発行などにより徐々に数値を改善してきた。R3年度も大型繰上償還を行い地方債現在高を減少させることで、将来負担額の増をおさえた。また公営企業債の定時償還の進捗並びに繰上割合の低下によって、将来負担比率については前年度比33.2%減と大幅に改善した。しかし、住民一人当たりの地方債残高は県内でも突出して高い状況である。今後も引き続き地方債発行額の平準化に努めるとともに、積極的な繰上償還の実施によって地方債残高の削減を図る。

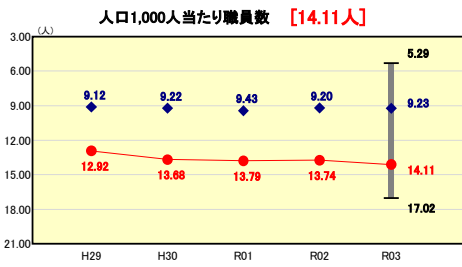
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率は平成30年度単年度数値(9.5%)が平均値から抜け、3年平均値が減少したため、1.4ポイント減となっている。しかし単年度では1.8ポイント増であり、この要因はR1に発行した庁舎建設に係る合併特別債・緊急防災・減災事業債の元金償還開始に伴い、元利償還金が大幅増となったためである。今後も、地方債発行額の抑制かつ交付税算入率の高い起債の選択を行ないつつ、繰上償還を計画的に実施することで公債費(分子)の削減に努める。また、R3年度に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもつぎ施設の統廃合、再配置によって町有施設の縮減と健全化を図るとともに、投資の抑制及び、平準化に努める。

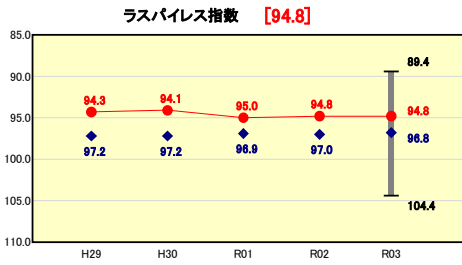
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を大きく上回っているが、R元年度の普通会計職員数238名からR2年度職員数は234名となり、▲4名の微減となった。年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加し、また定年延長がR5より段階的に始まることにより、職員数減少の鈍化が想定されるが、職場の新陳代謝を目的とした新採職員数のバランスを図りながらの定員管理が必要となる。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。職員数が少ないため、採用者数・退職者数により平均給料額が大きく変動しているが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

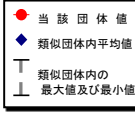
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

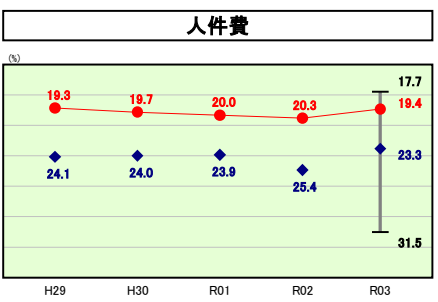
石川県能登町

経常収支比率の分析

人	16,086	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	15,960	人(R4.1.1現在)			
面積	273.27	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	16,821,985	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,497,739	千円	実質公債費比率	5.5	%
実質収支	280,802	千円	将来負担比率	44.9	%
標準財政規模	9,196,922	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
地方債現在高	21,009,399	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	

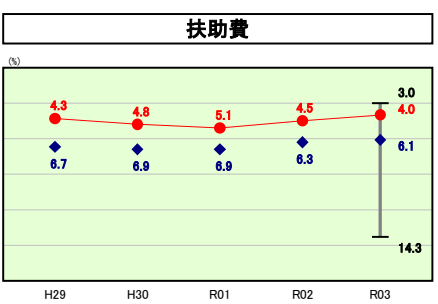


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



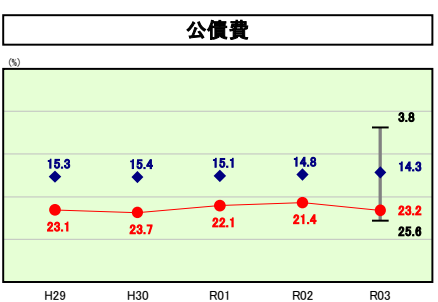
人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較し低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。
 また、年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加するとともに、定年引き上げが令和5年度より段階的に始まることにより、職員数減少の鈍化は想定されるが、職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



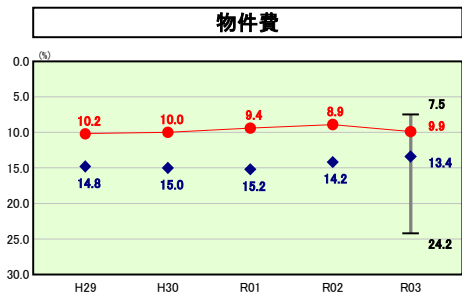
扶助費の分析欄

R3年度は前年比0.5ポイントの減となったが、これは保育所使用料や施設型給付費などの充当特定財源の増によるものである。
 類似団体平均を下回っているが、高齢化が進む当町においては、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。
 町民が健康で安心して暮らせるまちづくりのためには、時代に即した新たな施策は不可欠であることから、既存の町単独事業の見直し等、財政負担とのバランスも考慮したうえで事業を実施していく必要がある。



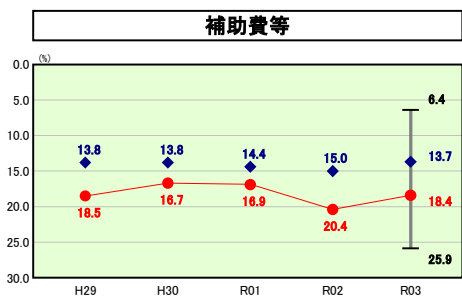
公債費の分析欄

R3年度は前年度の繰上償還により、それに係る定時償還額は減となったものの、過年度実施の大型事業(消防庁舎・新統合庁舎・総合支所整備・有線放送再整備等)に係る町債の償還が開始となり、全体では1.8ポイント増となった。今後も大型事業(新焼却処理施設整備等)に係る償還が控えていることから、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設個別施設計画」を踏まえ、施設の適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る。



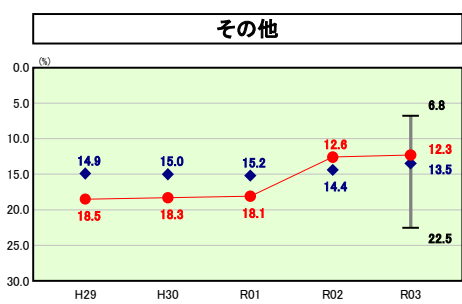
物件費の分析欄

物件費はほぼ横ばい傾向にある。R3年度は1.0ポイントの増となったが、委託料への過疎債(ソフト)充当の減や新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などが主な要因である。
 今後は適正な定員管理を進めるにあたり、外部委託やDX化による物件費の増が見込まれるが、合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成により、経常経費の削減を図っていく必要がある。



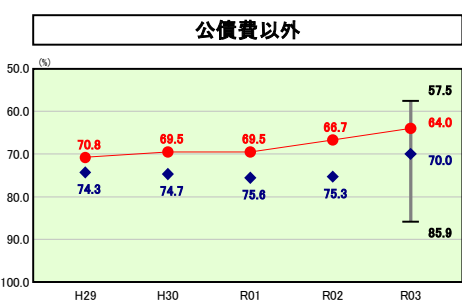
補助費等の分析欄

病院事業への補助や、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して大きい要因となっている。
 R3年度は、前年比2.0ポイントの減となったが、一部事務組合(奥能登クリーン組合)負担金の減や充当特定財源(基金)の増が主な要因である。



その他の分析欄

R3年度は、前年度比0.3ポイントの減となっている。
 R2年度からは下水道事業会計の法適化による繰出金の減により類似団体平均を下回る結果となっている。
 しかしながら高齢化や社会保障費の増大等により国保、介護保険への繰出金が増加していく見込みであるため、各会計における経費の削減や、保険料等の適正化といった収入面の対策も図る必要がある。
 維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており今後も増加が懸念される。R3年度は、除排雪経費の減が、指数を下げる一因となった。



公債費以外の分析欄

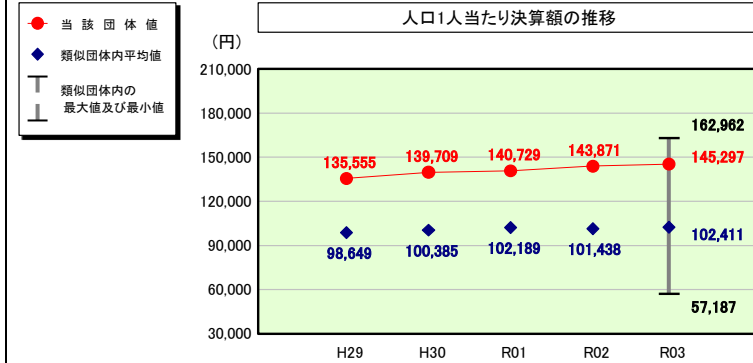
公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させている大きな要因であることが見てとれる。普通建設事業、単独事業等の見直しや大型繰上償還等、改善を図っているが、自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、厳しい財政状況が続くことが想定される。
 真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

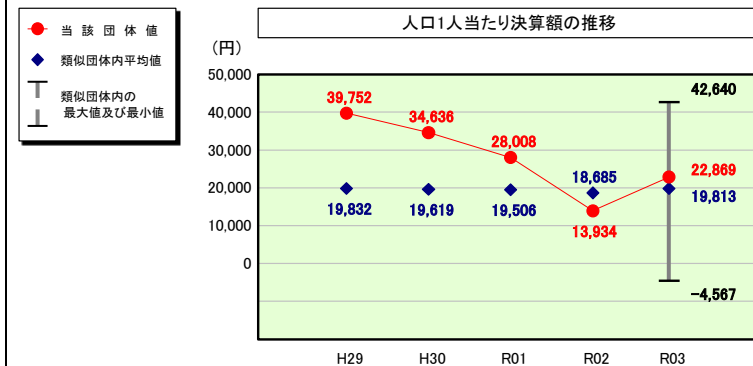
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) / 対比 (%)
人件費	2,019,027	125,515	91,900 / 36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	427,313	26,564	11,848 / 124.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323 / -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21 / -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,987	4,351	3,646 / 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,786	1,727	1,700 / 1.6
▲退職金	▲206,865	▲12,860	▲7,027 / 83.0
合計	2,337,248	145,297	102,411 / 41.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.11	9.23	4.88
ラスパイレス指数	94.8	96.8	▲2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

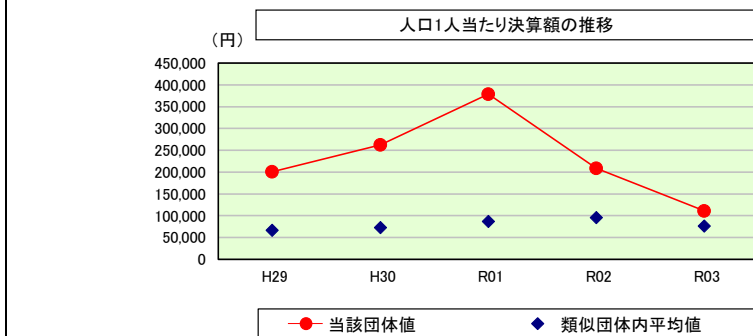


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) / 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,219,480	137,976	50,517 / 173.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- / -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23 / -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	698,075	43,396	15,430 / 181.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,767	3,342	2,664 / 25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451 / -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	582	36	4 / 800.0
▲特定財源の額	▲204,127	▲12,690	▲3,528 / 259.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,399,911	▲149,193	▲45,748 / 226.1
合計	367,866	22,869	19,813 / 15.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	3,585,405	200,481	▲5.6	67,343	0.1
	うち単独分	2,551,867	142,690	▲7.8	32,865
H30	4,573,370	262,883	31.1	73,475	9.1
	うち単独分	3,099,852	178,183	24.9	43,072
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0
	うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479
R02	3,442,364	208,426	▲45.0	96,248	10.0
	うち単独分	1,766,129	106,934	▲52.8	55,768
R03	1,788,346	111,174	▲46.7	76,413	▲20.6
	うち単独分	782,649	48,654	▲54.5	39,658
過去5年間平均	3,963,964	232,369	▲4.4	80,189	3.5
	うち単独分	2,408,577	140,571	▲12.6	43,768

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

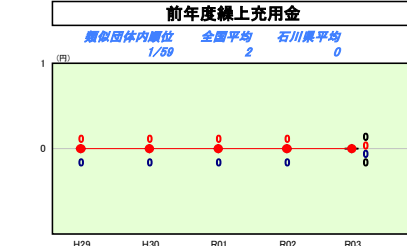
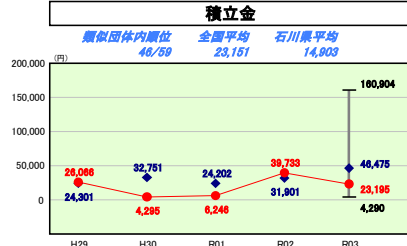
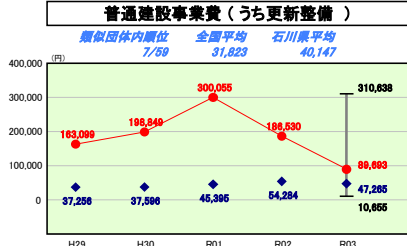
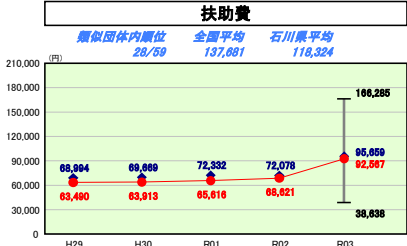
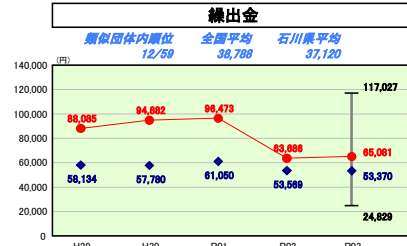
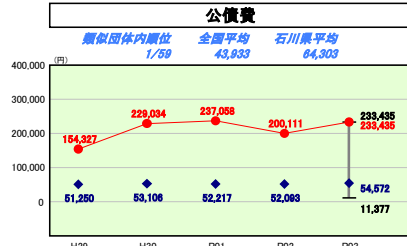
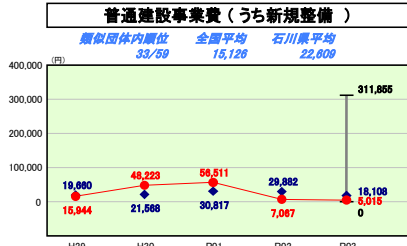
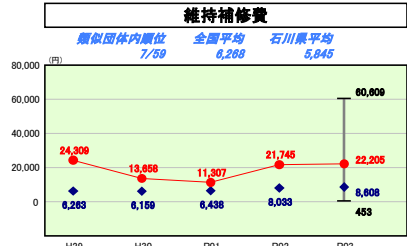
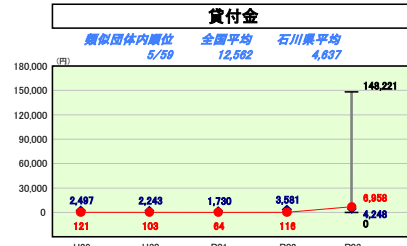
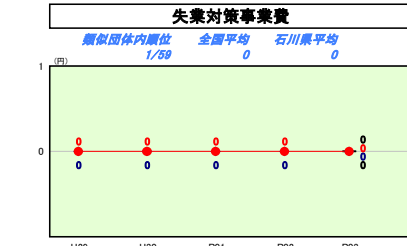
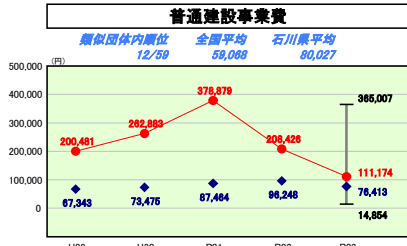
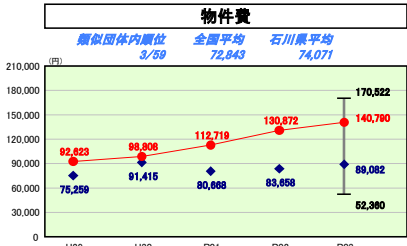
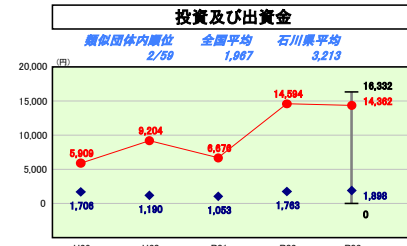
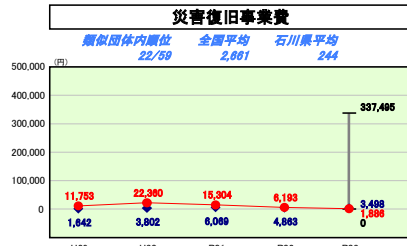
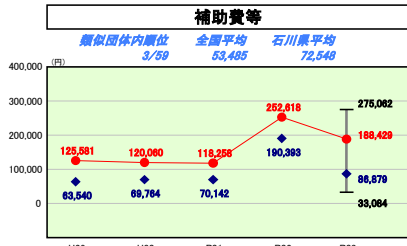
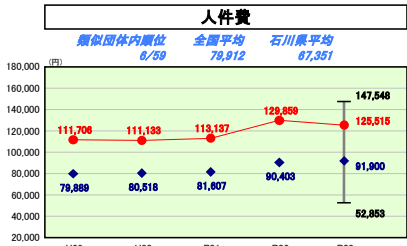
令和3年度

石川県能登町

人口	16,086人(※4.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,960人(※4.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	5.5%
人口密度	16,821.985人/km ²	実質負担比率	44.9%
歳入総額	16,497,739千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
歳出総額	16,497,739千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
実質収支	280,802千円		
標準財政規模	9,196,922千円		
地方債現在高	21,008,399千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口あたり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費については、新型コロナワクチン接種事業(委託料)を主な要因として増加している。また、合併後、類似施設の統廃合や効率化が追いついておらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況もあり、今後も留意が必要である。維持補修費は除排雪経費が前年度と比較し減となっている。町土が広範囲にわたり除雪対策費が大きく影響するほか、公共施設の老朽化に伴い修繕費が嵩んでいる。補助費は病院事業や奥能登カーン組合、奥能登広域圏事務組合に係る負担が大きいために増加している。また、R3年度は新焼却処理施設建設事業の影響で、奥能登カーン組合負担金が増加したものの、特別定額給付金の普減により大幅減となった。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が嵩む点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられるが、R3年度は主に更新整備で有線放送再整備等の大型事業が若干落ち着いたことにより前年度と比較して減となっている。公債費は近年の大型事業等の実施及び繰上償還の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っている。今後も地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮を図る。

今後は、合併のスケールメリットを活かした効率化や、R3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合、再配置等、行財政改革をさらに推進し、経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

石川県能登町

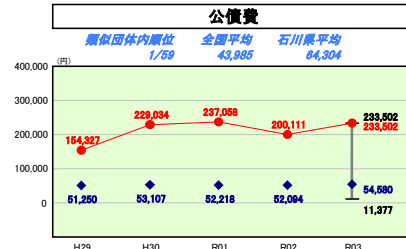
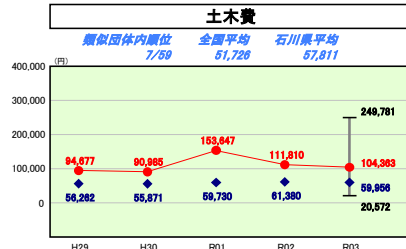
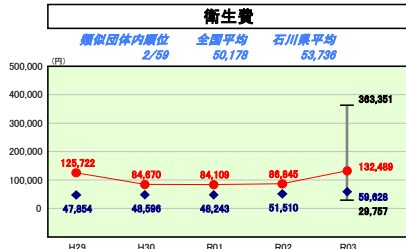
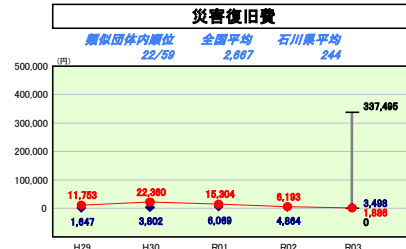
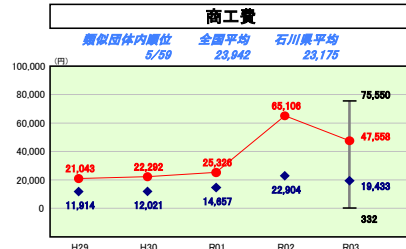
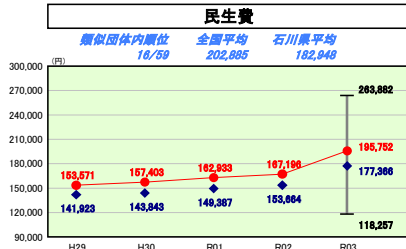
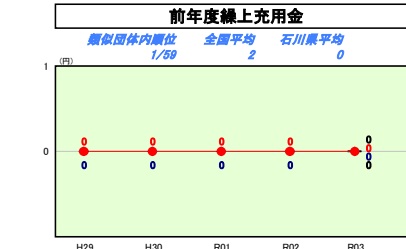
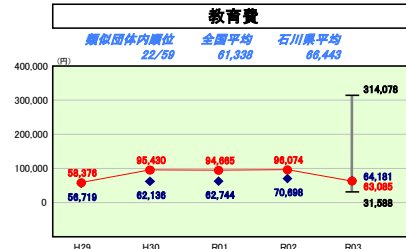
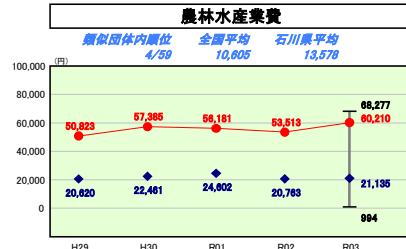
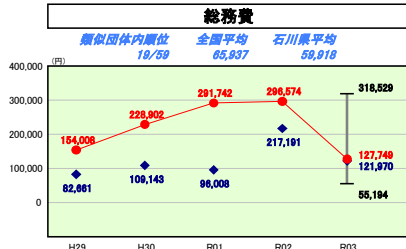
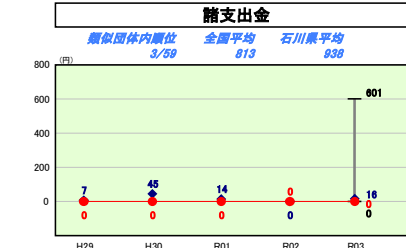
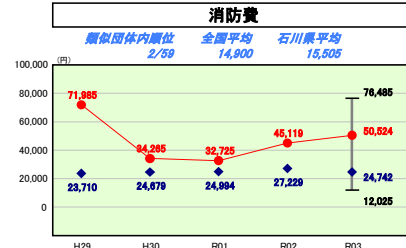
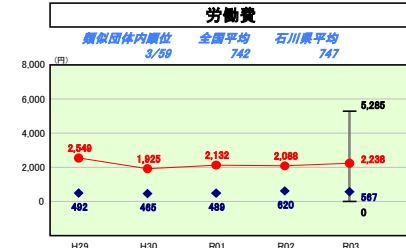
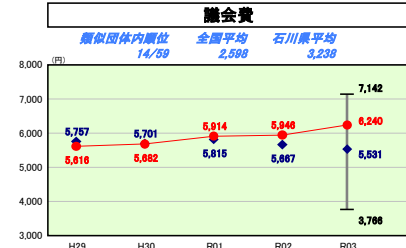
人口	16,086人(※M.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,960人(※M.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	5.5%
人口密度	16,821.985人/km ²	将来負担比率	44.9%
歳入総額	16,497,739千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
歳出総額	16,497,739千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
実収支	280,802千円		
標準財政規模	9,196,922千円		
地方債現在高	21,008,399千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

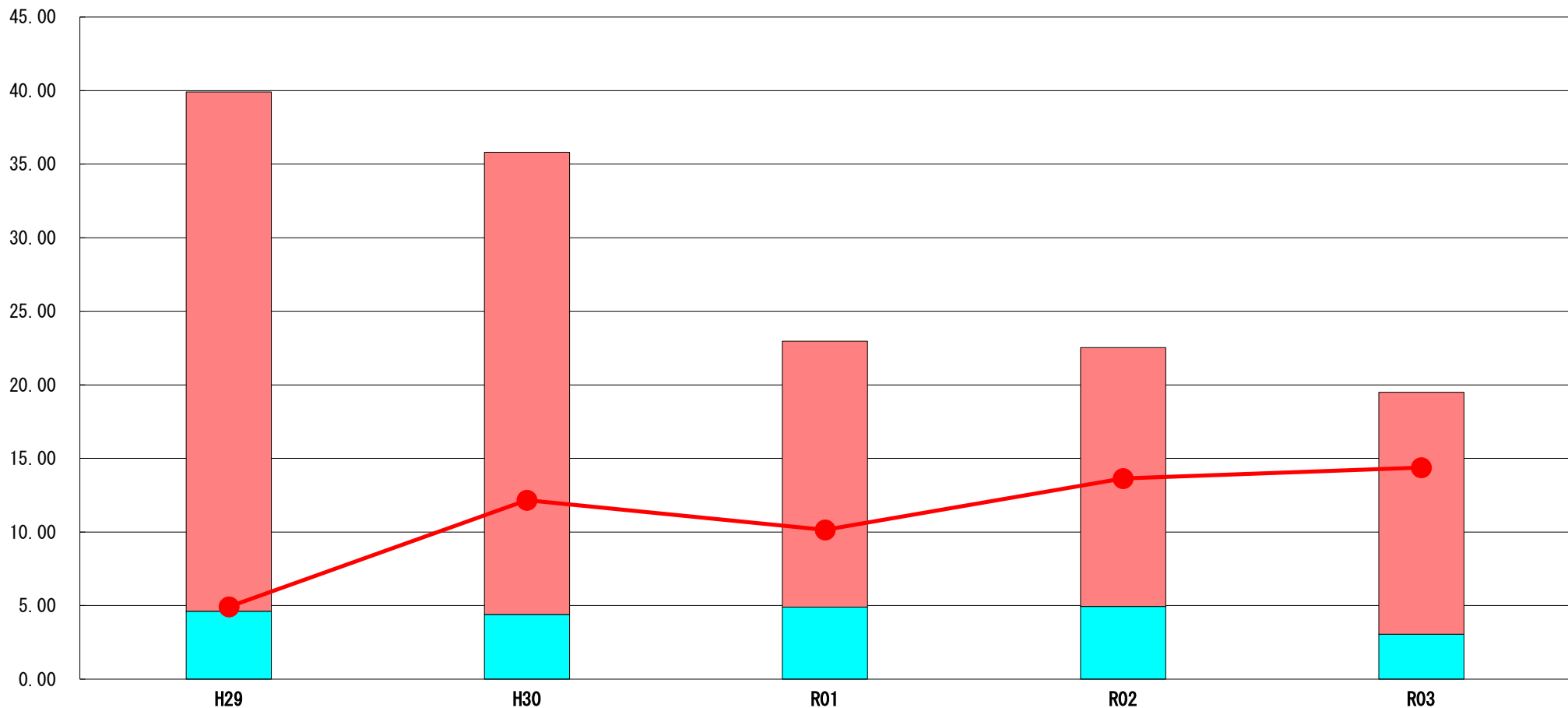
全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、窓口職員が比較的多い点や有給放送業務を実施している点が挙げられる。R3年度は有給放送再整備事業の完了や補助費等の国の特別定額給付金事業の減により大幅に減となっている。民生費は高齢化率が高い点や、R3年度では非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金事業等により大きく増となっている。衛生費は、上水道・病院への繰入金が多いことから類似団体平均を上回っている。さらにR3年度は新焼却処理施設建設に伴い、奥能登クリーン組合への負担金が増となったことや、新型コロナウイルス感染症対応業務による増が影響した。労働費においては、勤労青少年施設維持管理費が類似団体平均を上回る要因である。農林水産業費においては、当時の産別産業に第一産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが要因である。商工費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に係る支出の減及び現場整備事業における旧庁舎解体費の減によって大幅に減少している。また、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱えている点、施設・設備更新に係る経費が嵩んでおり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路橋りよりの改良及び維持管理に係る経費が高まっている。消防費は、消防水槽車の更新や拠点避難地整備事業等により増となっている。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似団体を多数抱えている点、中学校の統合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。R3年度はGIGAスクール整備事業・地域3.5Gネットワーク整備事業の完了により減となっている。公債費は近年実施した大型事業に係る借付の元金償還の影響等で類似団体平均を大きく上回っている。また繰上償還額の増も要因である。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の統合等、合併のスケールメリットを活かした効率化を図るとともに、施策の「選択と集中」を行い経費の削減を図るとともに、計画的な起債・繰上償還を行うことで安定的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.30	31.39	18.07	17.58	16.45
 実質収支額		4.61	4.41	4.90	4.95	3.05
 実質単年度収支		4.92	12.17	10.15	13.63	14.38

分析欄

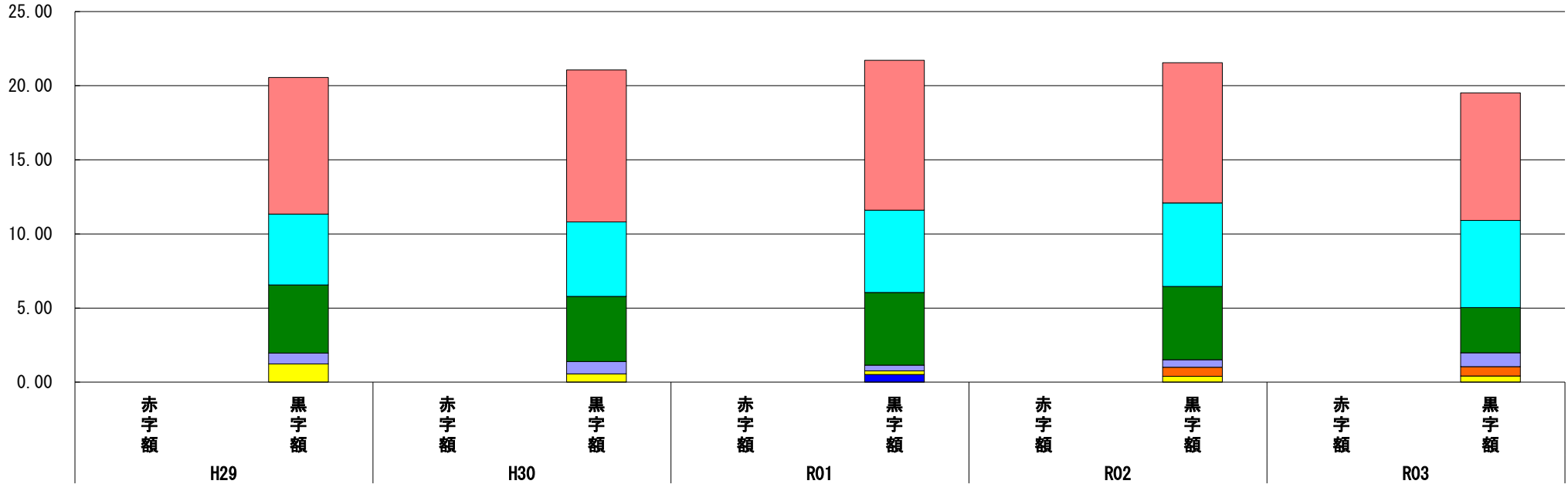
財政調整基金残高については、R元年度に大型の繰上償還の財源とするため基金取り崩しを実施し、以後基金残高は標準財政規模の15%~20%程度を目安としており、前年から大幅な増減は生じていない。
 近年実施している大型事業（有線放送再整備や役場跡地利活用事業等）や、公共施設の老朽化対策事業等により、今後も公債費の増加が見込まれるため、町債発行の抑制や計画的な繰上償還が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
能登町水道事業会計		9.22	10.24	10.11	9.46	8.60
能登町病院事業会計		4.78	5.03	5.56	5.63	5.87
一般会計		4.61	4.40	4.90	4.94	3.05
能登町介護保険特別会計		0.72	0.83	0.39	0.51	0.95
能登町下水道事業会計		-	-	-	0.60	0.63
能登町国民健康保険特別会計		1.23	0.55	0.25	0.40	0.41
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.51	-	-

分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ普通交付税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

水道事業会計・下水道事業および病院事業会計では資金剰余額を計上している。しかしながら、水道事業では人口減少と節水傾向の中、施設の老朽化も進行しており、浄水場の更新に伴う無人化等、経営改善・コストカットにも取り組んでいるが、財源と投資効果から非常に厳しい経営判断・投資判断を迫られている。R4から5年度にかけて水道7ヵ年計画及び第2次水道ビジョンを策定する予定であり、今後はビジョンに基づく計画的かつ効率的な更新投資を実施するとともに、町全体でノウハウを適正に管理・更新するという観点から、繰出基準を超えた支援も検討する。

下水道事業では使用料収入にて経常的な維持管理費さえ賄っていない状況である。今後は、小規模集合処理地区の個別処理への転換を図ることで、管理費及び更新費用の低減化を図る必要がある。

病院事業については、建設から30年を迎え、R2年度より大規模改造を実施している一方で、医業収益が伸び悩む点が課題となっており、地域医療構想との整合性を踏まえながら病院改革プランに沿った経営が求められる。

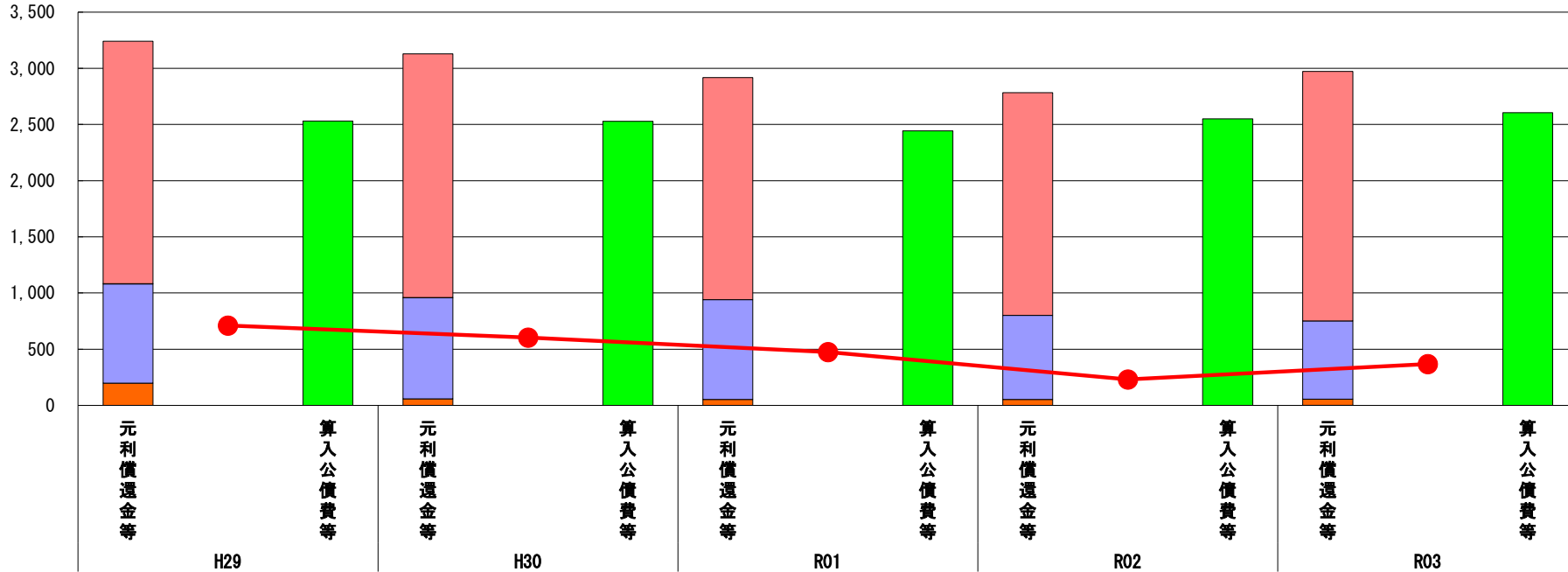
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,158	2,169	1,979	1,981	2,219
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		881	900	886	747	698
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		199	57	54	54	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,531	2,527	2,443	2,551	2,604
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		711	603	476	231	368

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークをH21年度に迎え、その後緩やかに減少してきたが、R3年度は新統合庁舎建設等、大型事業にかかる元利償還金の開始に伴い増加に転じている。この元利償還の増を見据え、H30より大型の繰上償還を実施しており、増減幅の抑制は図られたものの、今後も老朽化した公共施設の更新及び地方債の発行が見込まれるため、引き続き積極的な繰上償還を実施していく必要がある。

準元利償還金は下水道及び病院会計にて減少している。病院事業については、S62年度からH2年度にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がR2年度で終了したが、R2より実施している大規模改修に係る元金償還が今後発生するため留意が必要である。下水道事業については供用開始が新しい施設（H20小木、H21松波地区）が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークはR7年度を予定している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	4	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	4	-	-	-

分析欄

H29年度末については、H28年度に発行された満期一括償還地方債（自治振興資金）に係る減債基金積立相当額を計上したものの。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

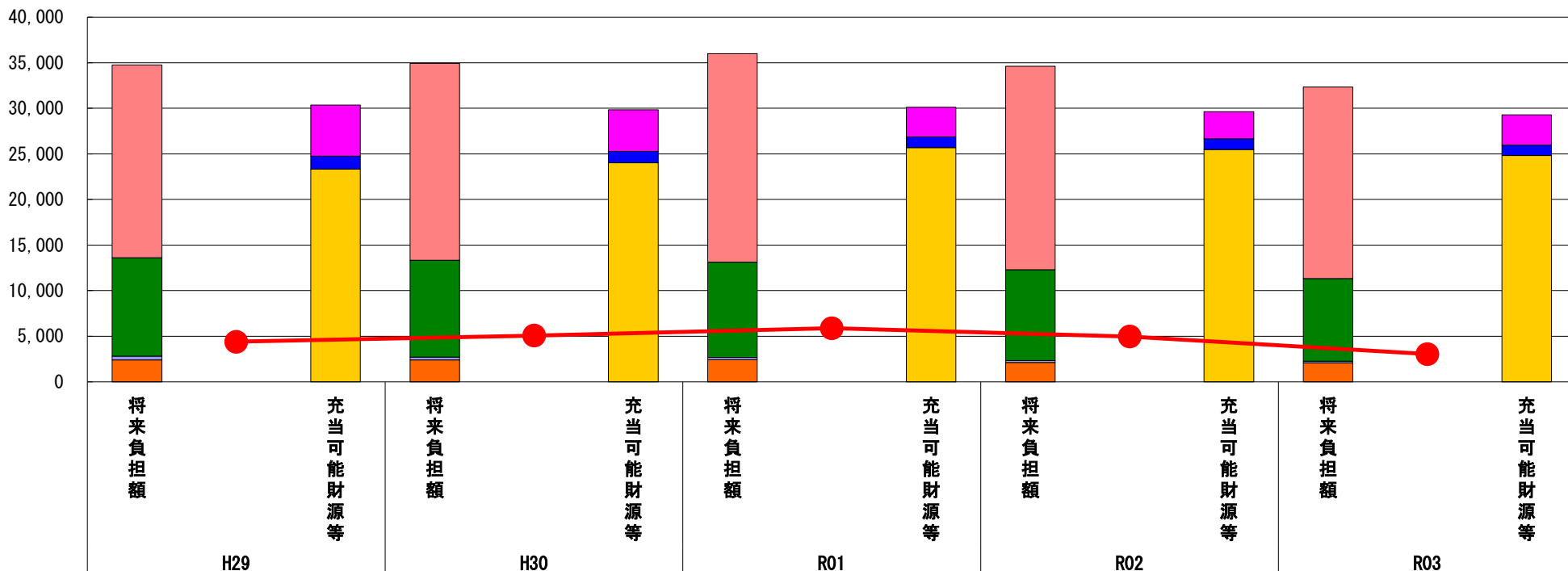
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,125	21,589	22,879	22,291	21,009
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,804	10,611	10,436	9,982	9,064
	組合等負担等見込額		405	324	271	219	166
	退職手当負担見込額		2,410	2,401	2,424	2,115	2,086
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,598	4,592	3,240	2,969	3,301
	充当可能特定歳入		1,403	1,231	1,199	1,165	1,134
	基準財政需要額算入見込額		23,342	24,034	25,683	25,492	24,838
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,402	5,068	5,888	4,981	3,052

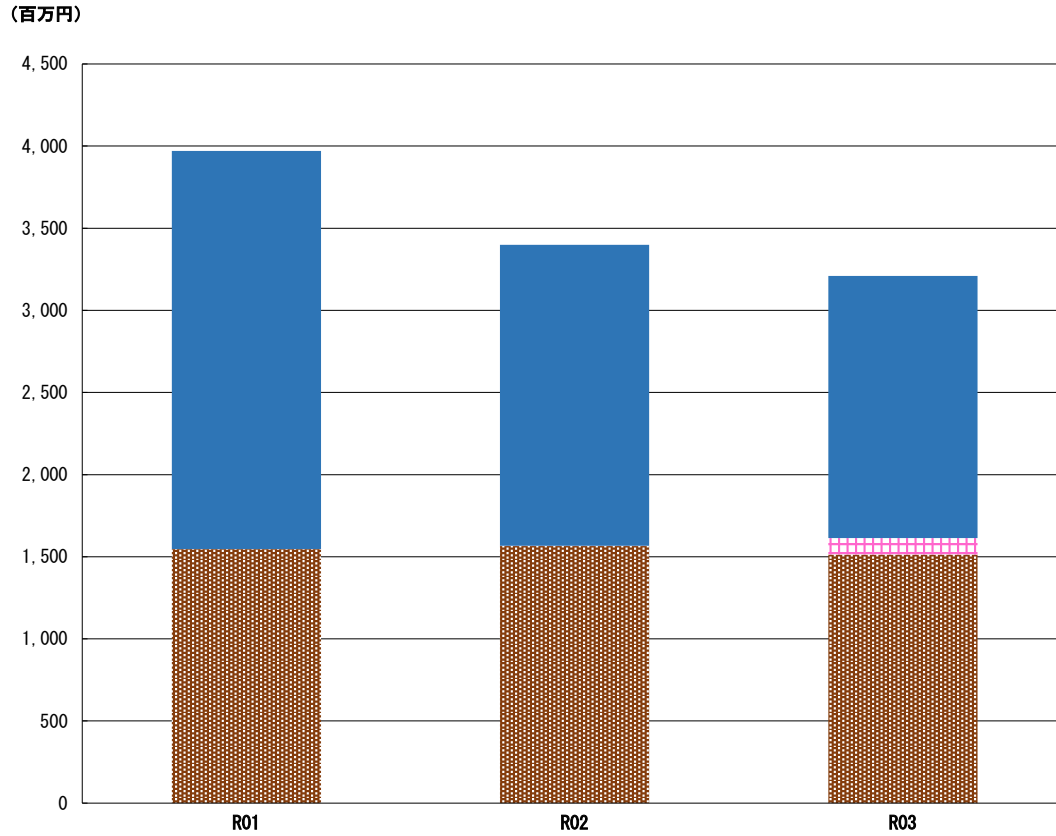
分析欄

将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で1,282百万円の大幅減となっている。これはR3年度も引き続き実施した大型繰上償還が要因である。今後も新焼却施設建設等の大型事業に係る起債により、一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。公営企業債全体では、定時償還並びに繰入割合の低下に伴い実質残高は減少している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,546	1,566	1,513
減債基金		1	1	101
其他特定目的基金		2,423	1,832	1,595
公共施設等総合管理基金		-	532	754
合併振興基金		1,234	1,054	636
ふるさと振興基金		82	91	93
地域医療対策基金		51	39	32
森林環境譲与税基金		6	18	20
基金残高合計		3,970	3,398	3,208

令和3年度

石川県能登町

基金全体

R3年度は合併振興基金（418百万）、過疎地域自立促進特別事業基金（32百万円）等を事業実施に基づき取り崩しており、基金全体としては190百万円の減となった。

（今後の方針）

過疎地域自立促進事業基金はR3年度末をもって基金を廃止。
またR2年度に施設整備に係るその他の特定目的基金を整理統合し、新たに公共施設等総合管理基金設置し積み立てた。
今後もR3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづき、施設の統廃合や公共施設の老朽化対策等の大型事業が見込まれることから、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金、公共施設等総合管理基金に積み立て、繰上償還の実施や、公共施設マネジメントの実施に必要な財源とする。また、財政調整基金は対標準財政規模の15～20%程度を目安として残高を管理していく。

財政調整基金

（増減理由）

R3年度においては大きな増減はない。

（今後の方針）

財政調整基金残高は、従来は標準財政規模の30%程度を目安として管理してきたが、今後も繰上償還を実施していく必要もあり、当面は標準財政規模の15～20%程度を目安としながらも中長期的な視点で残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

R3年度は、歳計剰余金及び基金利子により350百万円を積み立て、250百万円を大型の繰上償還のための原資として取り崩したため、残高としては前年度比100百万増となった。

（今後の方針）

今後も繰上償還を予定していることから、短期的には残高の大幅な増加は見込んでいない。中長期的には、事業計画・財政計画に基づき一定額を確保しつつ計画的な運用を図る。

其他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合かつ計画的な管理及び処分並びに社情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る
- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成のための事業資金
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

（増減理由）

- ・公共施設等総合管理基金：土地建物売払相当額を積立てたほか、後年度の公共施設等の管理や処分等のために積立
- ・合併振興基金：予防接種事業や遊休施設解体、町道維持管理事業等の財源として取崩を実施
- ・ふるさと振興基金：能登自動車学校支援事業や創業・継承支援事業等の財源として取崩を実施

（今後の方針）

・R3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづき、公共施設等総合管理基金を活用することで施設の適正管理を推進し、町有施設の縮減と健全化を図ることで効率的な財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

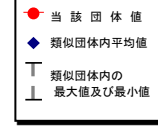
令和3年度

石川県能登町

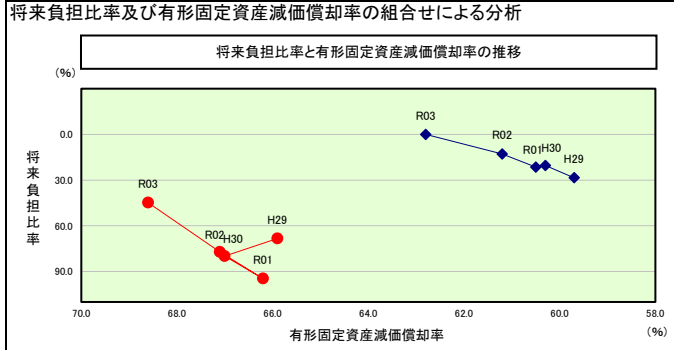
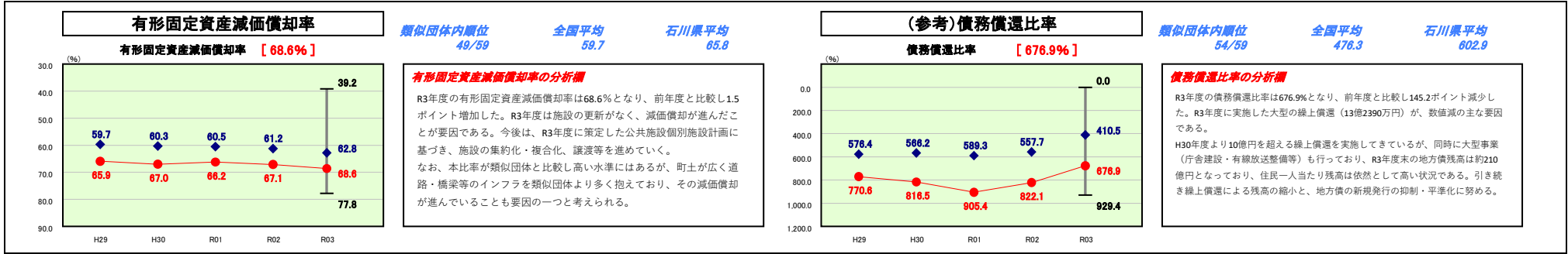
人口	16,086	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,960	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	273.27	km ²	5.5	%
歳入総額	16,821,985	千円	44.9	%
歳出総額	16,497,739	千円		
実質収支	280,802	千円		
標準財政規模	9,196,922	千円		
地方債現在高	21,009,399	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.5	%
将来負担比率	44.9	%

市町村類型	H29 IV-2	H30 IV-2	R01 IV-2
(年度毎)	R02 IV-2	R03 IV-2	



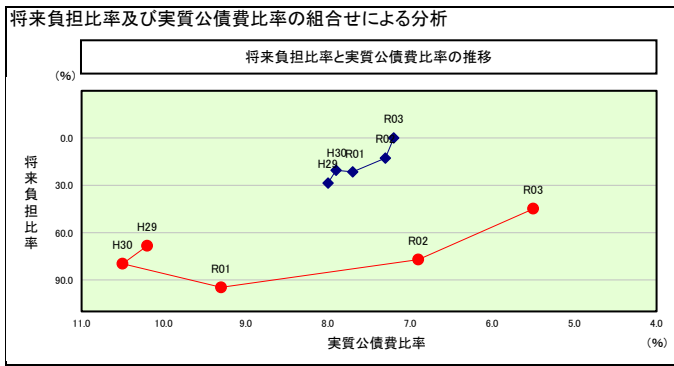
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 有形固定資産減価償却率はR1に低下しているが、これは新庁舎及び総合支所建設が影響したためであり、全体的に老朽化が進んでいることが見て取れる。将来負担比率は、繰上償還や下水道会計の法適化の影響もありR3年度は前年度比32.2ポイントの大幅減となった。類似団体と比較すると、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに上回っている状況である。施設の統廃合等による資産削減と、繰上償還を中心とした将来負担の削減の両輪を進めていく必要があり、公債費を除く経常経費等の削減を図るため、行財政改革を推進していく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	68.3	79.8	94.7	77.1	44.9
	有形固定資産減価償却率	65.9	67.0	66.2	67.1	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8



分析欄
 近年実施した繰上償還により、地方債残高は減少したものの交付税算入は残っている影響が大きく、実質公債費比率は低下傾向にある。地方債残高減に合わせて将来負担比率も低下傾向にあり、数年はこの傾向が続くことが想定される。ただし、建設中の新焼却処理施設に係る過疎債の償還がR8年度から始まることもあり、将来的には実質公債費は増加する見込みである。引き続きできる限りの繰上償還と、計画的な地方債の発行が必要となる。また、将来負担比率については、当町は退職手当組合に対する赤字(R3末現在:約10億2000万円)を抱えており、これが数値を押し上げる一要因となっている。ただし、この赤字については、定年延長により2年に1度退職者数が大幅に減少し普通負担金を赤字解消に充てられることから、後年度(R10年度を想定)には解消される見込みである。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	68.3	79.8	94.7	77.1	44.9
	実質公債費比率	10.2	10.5	9.3	6.9	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

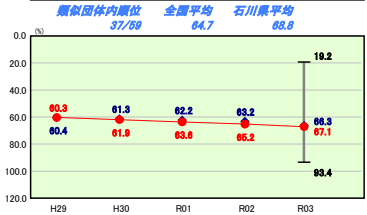
石川県能登町

人口	16,088人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,990人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	16,821,965千円	将来負担比率	44.9%
歳出総額	16,407,739千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	280,802千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	9,196,922千円		
地方債現在高	21,009,399千円		

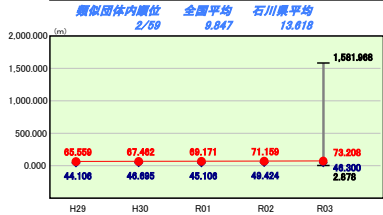


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

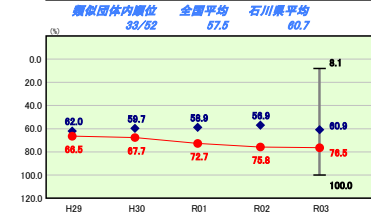
【道路】
有形固定資産減価償却率



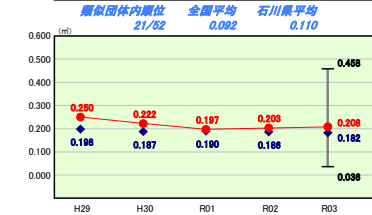
【道路】
一人当たり延長



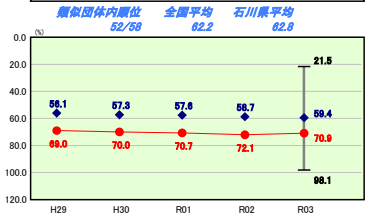
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



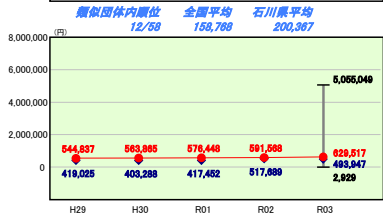
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



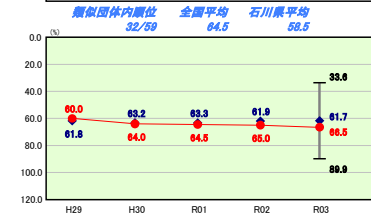
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



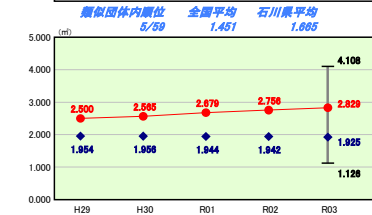
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



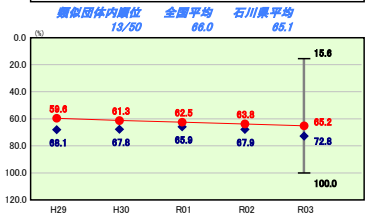
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



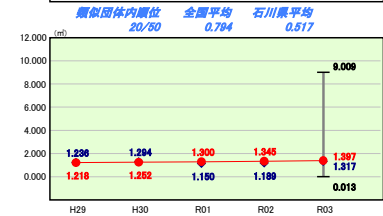
【学校施設】
一人当たり面積



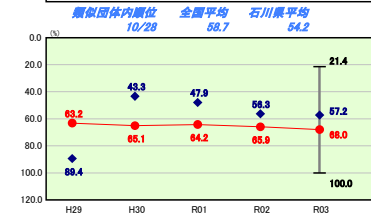
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



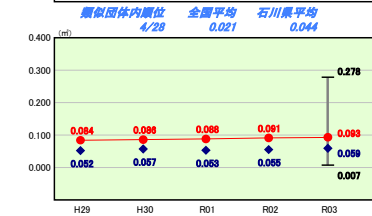
【公営住宅】
一人当たり面積



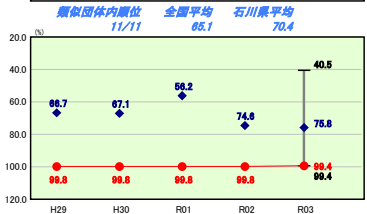
【児童館】
有形固定資産減価償却率



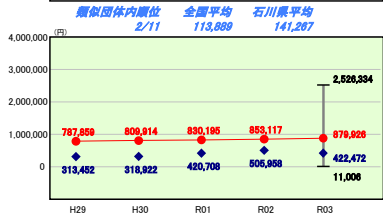
【児童館】
一人当たり面積



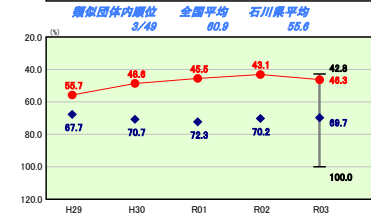
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



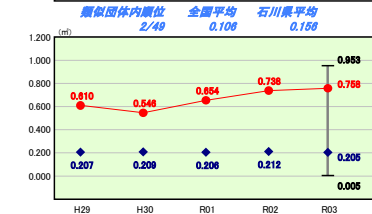
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

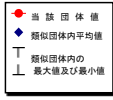
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積等は類似団体平均を上回っている。港湾・漁港の有形固定資産減価償却率が極端に高い理由としては、固定資産台帳作成時に仮に資産取得年月日を漁港認定された昭和20～30年代としているためである。修繕・改修を実施しているものもあるが、施設の老朽化が進んでいることに変わりはない。認定こども園や学校施設、児童館は昭和40～50年代に建設されたものが多く、耐用年数を経過しつつあるなかで、人口減少により一人当たり面積も大きくなっている。公民館については、更新事業を進めている影響で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、一人当たり面積は大きくなっている。分館があることや、閉校舎を転用し公民館としているケースもあり、これらの更新により一人当たり面積は縮小する見込みである。
 R3年度に策定した公共施設個別設計計画や、同年に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約・複合化、廃止を進めていく必要がある。その際には、実質公債費比率や将来負担といった財政指標に留意しつつ、更なる人口減少を見据え、町として提供すべき機能の精査と適正な規模による更新が重要と考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

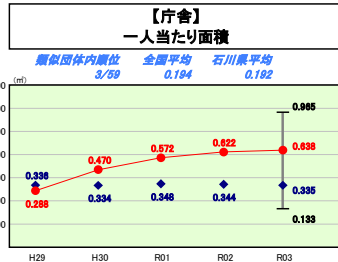
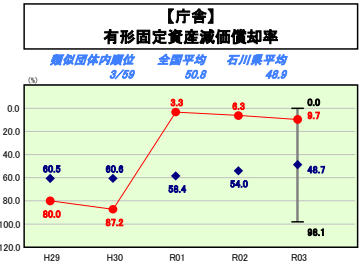
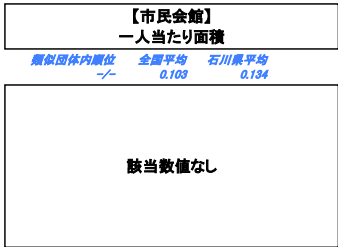
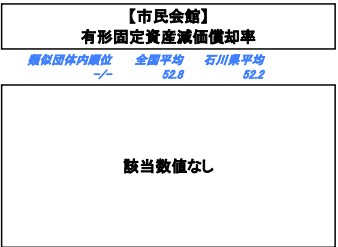
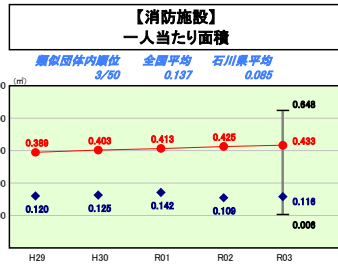
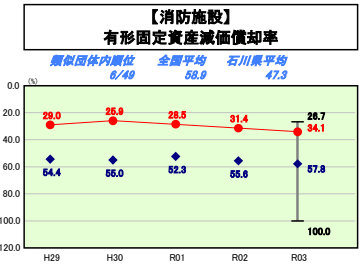
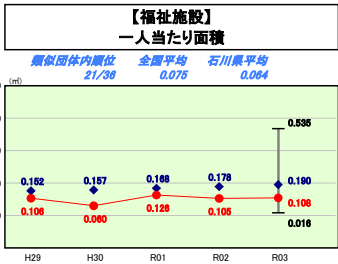
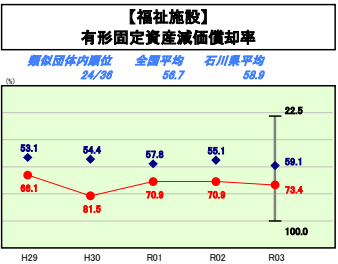
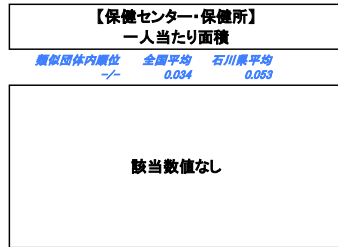
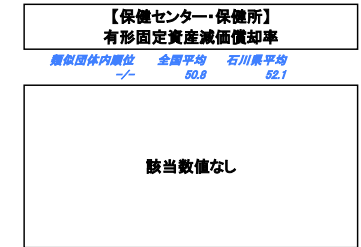
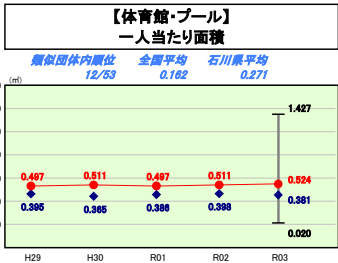
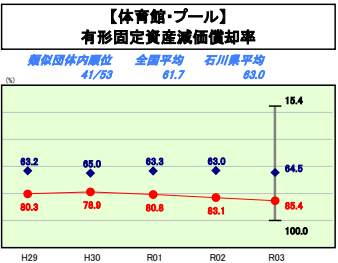
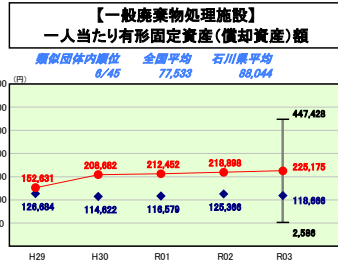
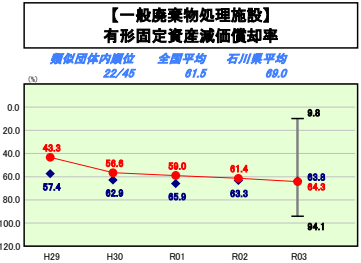
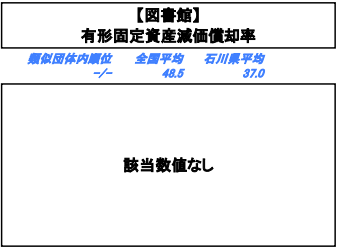
令和3年度

石川県能登町

人口	16,088人	(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,990人	(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²		実質公債比率	5.5%
歳入総額	16,821,965千円		将来負担比率	44.9%
歳出総額	16,497,739千円		市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	280,802千円		(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	9,196,922千円			
地方債現在高	21,009,399千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 体育館については、昭和50年代に建設された合併前町村の施設がそのまま残っているため、有形固定資産減価却率及び一人当たり面積ともに類似団体平均を上回っている。更新にあたっては集約化が前提となるが、その規模や機能を精査する必要がある。消防施設については、H28・29年度に本所及び分署の建て替えを行ったことから、減価却率は類似団体を大きく下回る。しかし、建て替えの際に集約化を行っていないことや、旧消防庁舎を消防団詰所に転用していることから一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回っている。庁舎及び支所はR元年度に建て替えを行ったため、減価却率は大きく低下したが、支所を総合支所として規模縮小した形で更新したことから、トータル面積は減少したものの、一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回った状態は継続している。
 人口減少が進む本町において、既存施設(=資産)の保有状況は過大であると言えるため、今後の施設更新にあたっては規模縮小や、集約・複合化、廃止・除却が必要であり、かつ財政指標に留意をしながら投資の抑制、平準化に努めていく必要がある。